

株主各位

第107回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

大王製紙株式会社

第107回定時株主総会招集ご通知の提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

- 1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

いわき大王製紙株式会社、東京紙パルプ交易株式会社、エリエールプロダクト株式会社、フォレストアル・アンチレLTDA.、エリエールインターナショナルタイランドCo., LTD、大王（南通）生活用品有限公司、PT. エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア、PT. エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシア

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度より、重要性が増したため、2017年4月1日付でエリエールプロダクト株式会社（連結子会社）の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社（非連結子会社）を連結の範囲に含めております。

また、2017年4月3日付で、日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業の譲受を目的とした株式の取得完了に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社である3社（東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社）を連結の範囲に含めております。

さらに、三浦印刷株式会社の普通株式及び新株予約権の公開買付けを実施した結果、2017年4月18日付で子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、当連結会計年度末における連結子会社数は36社となりました。

主要な非連結子会社の名称 ナゴヤペーパーテック株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 2) 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

ナゴヤペーパーテック株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フォレストアル・アンチレLTDA.、エリエールインターナショナルタイランドCo., LTD、大王（南通）生活用品有限公司、PT. エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア及びPT. エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシアの事業年度末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同事業年度末現在の計算書類を使用しております。なお、連結会計年度末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を

行っております。

4) 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ② デリバティブ | 時価法 |
| ③ たな卸資産 | 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|---|-----|
| ① 有形固定資産 (リース資産を除く) | 定額法 |
| ② 無形固定資産 (リース資産を除く) | 定額法 |
| ③ リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | |
| なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 |
| 環境対策引当金 | ポリ塩化ビフェニル (PCB) の処分に関する支出に備えるため、今後の処分費用見込額を計上しております。 |
| 関係会社事業損失引当金 | 関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。 |

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及

び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | | |
|---|-------|---------------------------------|
| ① | ヘッジ手段 | 為替予約 |
| | ヘッジ対象 | 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務 |
| ② | ヘッジ手段 | 金利スワップ及び金利キャップ |
| | ヘッジ対象 | 借入金 |

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として、ヘッジの有効性を評価することとしております。

また、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する事項

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	23,118百万円
機械装置及び運搬具	46,427百万円
土地	37,911百万円
その他(有形固定資産)	30百万円
計	107,486百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金(1年内返済予定含む)	6,874百万円
長期設備関係未払金(1年内支払予定含む)	974百万円
計	7,848百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

874,637百万円

3) 保証債務等

(1) 受取手形裏書譲渡高	423百万円
(2) 保証債務	19百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	149,349	—	—	149,349	
合計	149,349	—	—	149,349	
自己株式					
普通株式	3,619	0	—	3,620	(注)
合計	3,619	0	—	3,620	

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	805百万円	5.5円	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	732百万円	5.0円	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	805百万円	利益剰余金	5.5円	2018年3月31日	2018年6月29日

3) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
大王製紙株式会社	2020年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (2015年9月17日発行)	普通株式	20,816	—	—	20,816	(注1) (注3)

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 目的となる株式数の変動事由の概要
増加は、転換価額の調整によるものであります。

6. 金融商品に関する事項

1) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを

目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引、並びに外貨建売上債権及び外貨建買入債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等「4）会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理要領」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っております。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しており、一部の営業債権に対しては、取引信用保険の付保又はファクタリングの実施等の債権保全措置を適切に講じております。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しております。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理要領」等に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	66,680	66,680	—
② 受取手形及び売掛金	109,753	109,753	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	29,562	29,562	—
④ 長期貸付金（1年内回収予定を含む） 貸倒引当金等（注1）	3,814 △804		
	3,010	3,131	121
資産計	209,005	209,126	121
① 支払手形及び買掛金	58,686	58,686	—
② 短期借入金	24,734	24,734	—
③ 未払金	37,151	37,151	—
④ 未払法人税等	2,090	2,090	—
⑤ 社債	40,300	40,329	29
⑥ 転換社債型新株予約権付社債	30,075	32,063	1,988
⑦ 長期借入金（1年内返済予定を含む）	246,240	246,085	△155
⑧ 長期設備関係未払金（1年内支払予定を含む）	3,163	3,141	△22
負債計	442,439	444,279	1,840

(注) 1. 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

1) 資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 長期貸付金

長期貸付金（1年内回収予定を含む）の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2) 負 債

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債、⑥ 転換社債型新株予約権付社債

社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦ 長期借入金、⑧ 長期設備関係未払金

長期借入金（1年内返済予定を含む）及び長期設備関係未払金（1年内支払予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,276百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

4. 非連結子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額1,628百万円）は、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する事項

- | | |
|---------------|-----------|
| 1) 1株当たり純資産額 | 1,221円65銭 |
| 2) 1株当たり当期純利益 | 27円25銭 |

8. 減損損失に関する事項

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額（百万円）
愛媛県四国中央市他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地他	346
東京都千代田区	その他	のれん	6,013
愛媛県四国中央市	その他	のれん	489

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に直接供していない遊休資産（建物、構築物、機械及び装置、土地他）については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物44百万円、機械及び装置260百万円、土地他42百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

また、当社の一部の連結子会社について、取得時に検討した事業計画を見直したことに伴い、のれんについては帳簿価額全額を減損しております。

9. 企業結合に関する事項

1) 取得による企業結合

当社は、2017年2月10日付で日清紡ホールディングス株式会社（以下、「日清紡HD」といいます。）と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年4月3日に日清紡ペーパープロダクツ株式会社（以下、「日清紡PP」といいます。）の全株式を日清紡HDより取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	日清紡ペーパープロダクツ株式会社
所 在 地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
事 業 内 容	家庭紙、洋紙、紙加工製品等の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は日清紡HDから譲り受けた紙製品事業（以下、「本譲受事業」といいます。）における家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品の全てをグループ内に保有しているメーカーであり、本譲受事業の経営資源（人材、設備、ブランド）を最大限活用し、家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品全ての価値を高め、発展させていくことを目的としております。

③ 企業結合日

2017年4月3日

④ 企業結合の法的形式

株式譲受による株式取得

ア. 譲受事業の内容

本譲受事業を営む日清紡HDの国内子会社（日清紡PP（大和紙工株式会社及び東海製紙工業株式会社）を子会社として保有しております。）及び日清

紡ポスタルケミカル株式会社（以下、「日清紡PC」といいます。))の株式、中国子会社（上海日豊工芸品有限公司（以下、「上海日豊工芸品」といいます。))の持分、並びに日清紡HDが保有する紙製品事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産

イ. 譲受の方法

日清紡HDが、日清紡PPに対して、日清紡PCの株式及び上海日豊工芸品の持分、並びに本譲受事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産を吸収分割により承継させた上で、当社が、日清紡HDから、日清紡PPの全株式を譲り受けました。

⑤ 結合後企業の名称

全株式取得日（2017年4月3日）と同日付で日清紡PP及び日清紡PCの商号をそれぞれ「ダイオーペーパープロダクツ株式会社」及び「ダイオーポスタルケミカル株式会社」に商号変更しました。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,545百万円
取得原価		24,545百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	243百万円
-----------	--------

(4) 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん及び負ののれんの金額

のれん	9,107百万円
負ののれん	8百万円

② 発生原因

のれんについては、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

負ののれんについては、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10～20年にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,552 百万円
固定資産	17,049 百万円
資産合計	30,601 百万円
流動負債	10,406 百万円
固定負債	4,749 百万円
負債合計	15,155 百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2) 取得による企業結合

当社は、2017年2月27日開催の取締役会において、三浦印刷株式会社（以下、「三浦印刷」といいます。）の普通株式の全部（但し、三浦印刷が所有する自己株式を除きます。）及び2015年9月30日開催の三浦印刷取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の全部を取得し、最終的に三浦印刷を当社の完全子会社とすることを目的とした取引（以下、「本取引」といいます。）の一環として、三浦印刷に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。本公開買付けの結果、2017年4月18日付で三浦印刷は当社の子会社となりました。

なお、当社は2017年4月20日付で三浦印刷の全株式を取得することを目的として、三浦印刷の株主の全員（但し、当社及び三浦印刷を除く）に対し、その保有する株式の全部を売り渡すことの請求を行っており、2017年6月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	三浦印刷株式会社
所 在 地	東京都墨田区千歳二丁目3番9号
事 業 内 容	印刷事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、本取引を通じて、三浦印刷をグループ内に迎えることで、三浦印刷が持つ強いブランド力や多数の優良顧客と取引をしている営業力や技術力等のノウハウを最大限活用し、当社の印刷事業の拡大に繋げるとともに、今後さらに印刷事業の規模拡大を図ることも視野に入れ、当社グループの洋紙事業の中で不可分の関係にある製紙部門と印刷部門の両面から当社の基盤事業である洋紙事業を強化することを目的としております。

③ 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2017年4月18日

株式売渡請求による取得 2017年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,358 百万円
取得原価		8,358 百万円

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等 165 百万円
- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生した負ののれんの金額
 1,026百万円
 - ② 発生原因
 企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|------------|
| 流動資産 | 5,631 百万円 |
| 固定資産 | 8,419 百万円 |
| 資産合計 | 14,050 百万円 |
| 流動負債 | 2,858 百万円 |
| 固定負債 | 1,808 百万円 |
| 負債合計 | 4,666 百万円 |
- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
 当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - 2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
 - 3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法
貯蔵品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - 4) 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法
のれん 個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却
その他 定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - 5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

6) 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付のときから3年の期間で均等償却しております。

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|---------|-----------------|
| ① ヘッジ手段 | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | 原材料輸入による外貨建買入債務 |
| ② ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として、ヘッジの有効性を評価することとしております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

3. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

また、「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する事項

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	12,005百万円				
構	築	物	3,710百万円			
機	械	及	び	装	置	40,516百万円
土	地	25,871百万円				
<hr/>						
計						82,102百万円

(2) 担保に係る債務

長	期	借	入	金	(1年内返済予定含む)	3,949百万円				
長	期	設	備	関	係	未	払	金	(1年内支払予定含む)	974百万円
<hr/>										
計										4,923百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

643,445百万円

3) 保証債務

1,359百万円

(注) 保証債務については、関係会社事業損失引当金のうち債務保証に係る金額を控除した金額を記載しております。

4) 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	79,991百万円
(2) 長期金銭債権	9,342百万円
(3) 短期金銭債務	52,649百万円

5. 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高の総額	330,651百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高の総額	1,640百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,915	0	—	2,916	(注)
合計	2,915	0	—	2,916	

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	流動	固定
繰延税金資産		
貸倒引当金	—	272
賞与引当金	546	—
売上値引未払金	549	—
退職給付引当金	—	3,925
未払社会保険料	84	—
減損損失	—	733
投資有価証券評価損	—	977
投資価額修正	—	1,876
関係会社株式評価損	—	2,427
出資金評価損	—	315
関係会社事業損失引当金	—	2,003
繰越欠損金	—	44
その他	182	575
小計	1,361	13,147
評価性引当額	△52	△8,487
合計	1,309	4,660
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△3,581
その他	—	△0
合計	—	△3,581
繰延税金資産（負債）の純額	1,309	1,079

8. 関連当事者との取引に関する事項

1) 役員等

該当事項はありません

2) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容は業 事内又職	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東京紙パ ルプ交 易株 式会社	東京都 中央区	50	紙・板紙 製品の仕 入・販売	所有 直接12.0% 間接9.5%	—	紙・板紙 製品の販 売 (注2)	48,052	売掛金	17,994
	大王紙パ ルプ販 売株 式会社	東京都 中央区	98	紙・板紙 製品の販 売	所有 直接87.7% 間接12.3%	—	紙・板紙 製品の販 売 (注2)	28,856	売掛金	10,925
	ダイオー テクノ 株式 会社	愛媛県 四国中央市	30	製品の運 送の請負	所有 直接66.4% 間接33.6%	—	製品の運 送委託 (注3)	40,096	未払金	4,082
	エリエー ダクト 株式 会社	愛媛県 四国中央市	30	家庭紙製 品の開 発・製造	所有 直接 100.0%	—	家庭紙製 品の仕入 (注2)	50,735	買掛金	3,867
	いわき大 王製紙 株式 会社	福島県 いわき市	2,500	新聞用紙、 ポールの製 造	所有 直接 100.0%	—	資金の貸 付 (注4)	2,207	関係会 社短期 貸付金	8,034
	大王パ ッケージ 株式 会社	東京都 千代田区	310	ボール シートの 製造・販 売	所有 直接 100.0%	—	資金の回 収 (注4)	641	関係会 社短期 貸付金	13,584
	大王(南 通)生 活用品 有限 公司	中国 南通市	80,000 千ドル	家庭紙製 品の製 造・販売	所有 直接 100.0%	—	資金の貸 付 (注5) 資金の回 収 (注5)	3,882 1,680	関係会 社長 期貸付 金(1年 以内 予定 含む)	7,570

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合であります。
 2. 製品の販売・仕入については、当事者間の協議のうで決定した価格に基づいております。
 3. 製品の運送委託については、当事者間の協議のうで決定した価格に基づいております。
 4. 資金の貸付については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利率については当事者間の協議のうで合理的に決定しております。
 5. 資金の貸付については、当事者間の協議のうで利率を合理的に決定しております。
 6. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する事項

1) 1株当たり純資産額

965円44銭

2) 1株当たり当期純利益

39円29銭

10. 減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額（百万円）
愛媛県四国中央市他	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、土地他	303

当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に直接供していない遊休資産（建物、構築物、機械及び装置）については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。その内訳は、建物及び構築物38百万円、機械及び装置260百万円、土地他 5百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

11. 企業結合に関する事項

企業結合に関する事項については、連結注記表「9. 企業結合に関する事項」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

12. 連結配当規制適用会社に関する事項

当社は連結配当規制適用会社であります。